

「教職員の働き方改革」推進アンケート 集計結果のポイント

1 調査の目的

京都府教育委員会が「教職員の働き方改革」を推進するに当たり、府内の公立学校教職員を対象に、教育委員会が強化すべき取組等についてのアンケートを実施し、今後の具体的な施策の立案等に役立てる。

2 調査の概要

- 対象者 府内の全教職員 11,260人 *休務者・非常勤を除く。
※ 府内の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校（京都市立の学校を除く。）
- 有効回答者数 10,129人分（90.0%）
- 実施時期 平成29年7月
- 集計内容 校種別、職種別、性別・年齢別、部活動顧問担当別の集計

3 調査結果のポイント

※ 質問毎に該当する答えを3つ選択。

【(1) 負担感率が高い業務^(※1)の改善のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 7割以上の管理職（74.2%）、半数以上の事務職員・養護教諭他（65.9%・55.6%）、40歳以上の教職員（管理職除く）の半数以上（51.2%～53.7%）が、教育委員会等からの調査等の改善を求めている。
- ◆ 約半数の教諭等が、研究会等への報告書等の削減を求めている（48.3%）。
- ◆ 20代を中心に、4割以上の教諭等が I C Tの導入等による成績処理等の作成の効率化を求めている（44.0%）。
- ◆ 4割以上の管理職が、保護者・地域への対応に関するサポート体制整備を求めている（43.3%）。
- ◆ 4割近い教職員（36.2%）が、児童・生徒の不登校等対応への支援施策の充実を求めており、特に中学校で高い（44.3%）。
- ◆ 6割以上の事務職員が、給食費・学校徴収金の集金対応等の業務削減を求めている（61.8%）。

*1：文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン2015」から副校長・教頭及び教諭の負担感率の高い業務を選択

【(2) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 6割近い教職員が、研究指定校の削減や各種研究会等の重複実施の解消・精選を求めている (56.2%)、校種別では小学校で最も多く (65.2%)、年齢・性別で見ると40代の女性から最も強く求められている (65.6%)。
- ◆ 4割以上の教職員が土・日の行事等の縮小・廃止を求め (44.6%)、小学校で最も多く、約半数である (48.4%)。
- ◆ 高等学校の管理職の約7割 (72.6%)、管理職全体の約6割 (58.4%) が業務アシスタントの導入を求めている、小学校が最も多い (38.7% 全体の+1.8%)。
- ◆ 中学校では、4割以上が留守番電話対応等を含む教員担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担を求めている、他校種に比べても多い (43.9%)。((6)でも同様の傾向が見られる。)
- ◆ 約4割の事務職員も担当業務の明確化と地域・家庭との役割分担を求めている (38.9%)、特に小学校で多い (41.6%)。

【(3) 部活動指導の負担軽減のため、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 中学校では、約7割が部活動指針の策定や休養日等の基準の明確化を求めている (67.7%)、次いで、6割以上が部活動指導員の配置促進を求めている (62.3%)。
- ◆ 高等学校では、6割以上が部活動指導員の配置促進を求めている (65.3%)、次いで、半数以上が部活動指針の策定や休養日等の基準の明確化を求めている (55.5%)。
- ◆ 部活動指針等及び部活動指導員の配置促進のいずれも、20代が最も多く求めている、どの年代でも女性の方が強く求めている。
- ◆ 次いで、中学・高等学校の約4割が、運動部活動外部指導者の充実を求めている (36.7%・41.5%)。
- ◆ 顧問 (運動部/文化部) による大きな違いは見られない。

【(4) 長時間勤務是正のため、教育委員会が強化すべき学校体制整備^(※2)】

- ◆ 7割近くの教諭等が、更なる少人数学級を実現できる教員の配置を求めている (66.3%)。
- ◆ 小学校では、8割以上の教諭等が専科教員の配置を求めている (81.7%)。

- ◆ 中学校では、半数近くが生徒指導加配教員の配置を求めており（48.2%）、全体では4割以上（42.0%）であり、特に男性の方が強く求めている。
- ◆ 中学・高等学校では、約4割の管理職が、チーム学校推進担当教員の配置を求めている（37.1%・44.2%）。

*2：非常勤を除く。「学校の組織力向上プラン（中間案）」に対するパブコメ結果を参考。

【(5) 長時間勤務是正のため、学校ですぐにでも取り組める業務改善^(*)】

- ◆ 小学校・特別支援学校では、7割近くが会議の効率化を挙げ（67.8%・68.7%）、全体では6割以上（61.3%）が挙げている。
- ◆ 小学校では、6割以上が行事の精選等を挙げ（61.6%）、全体でも半数（50.1%）が挙げている。
- ◆ 中学校では6割近く（57.1%）、高校では5割近く（46.4%）が部活動休養日の設定を挙げている。
- ◆ 6割以上の管理職が退勤しやすい環境づくりを挙げ（61.3%）、次いで会議の効率化を挙げている（59.5%）。
- ◆ 教諭等は会議の効率化を最も多く（63.2%）、次いで退勤しやすい環境づくり（38.1%）よりも行事の精選（51.3%）を多く挙げている。

*3：京都府教育委員会「学校業務改善事例集」（平成22年4月）及び京都府教育委員会「学校業務改善リーフレット」（第1号～第3号）に掲載の実践例を参考

【(6) 地域や家庭との役割分担を踏まえ、教育委員会が強化すべき取組】

- ◆ 6割以上の教職員が教員の職務の明確化を求めており（61.7%）、小学校で最も多い（64.9%）。
- ◆ 約半数の教職員が経済的困難家庭に対する取組の充実を求めており（46.5%）、事務職員の6割が求めている（60.6%）。
- ◆ 小・中学校では、4割以上が夜間（例えば、午後8時以降）の学校への電話自粛を求めている（41.0%・44.6%）。
- ◆ 約4割の教職員が就学期以前からの家庭教育支援の充実を求めており（37.4%）、小学校で最も多く（44.8%）、どの年代でも女性の方が強く求めている。
- ◆ 地域の力を活用した取組について、小学校では、学校ボランティアの充実が最も多く（31.5%）、それ以外では、放課後・休日における学習・スポーツ活動の充実が最も多く求められている（36.3%～43.8%）。